

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 35 期)

自 昭和 35 年 10 月 1 日
至 昭和 36 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 6 月 30 日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3

電 話 番 号 (231) 大代表 0311

連 絡 者 経理課長 船 木 裕 史

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き合計監査をうけ、別紙添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 の 1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町 661
神戸証券取引所	神戸市生田区幡磨町 49
広島証券取引所	広島市下柳町 23
福岡証券取引所	福岡市天神町 55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通 10 番町 1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12
大阪営業所	大阪市北区梅田町 27
名古屋営業所	名古屋市中区新栄町 1 の 6 朝日生命ビル
川崎製油所	川崎市扇町 46

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんが、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

目 次

第 1 会 社 の 概 況	550
(1) 会社の設立年月日	550
(2) 会 社 の 目 的	550
(3) 資 本 の 額	550
(4) 株 式	550
(5) 株 式 の 状 況	550
(6) 役員の略歴および所有株式	552
(7) 従業員 の 状 況	553
第 2 事業の内容と設備の状況	554
(1) 事 業 の 内 容	554
(2) 設 備 の 状 況	555
(3) 事業所別設備の投下資本	556
(4) 設備改良拡充の状況	557
第 3 営 業 の 状 況	558
(1) 生産能力および操業度	558
(2) 生 産 実 績	558
(3) 受注状況と生産計画	559
(4) 販 売 実 績	559
第 4 経 理 の 状 況	561
(1) 財 務 諸 表	562
(2) 主な資産、負債の内容	576
(3) 資金繰り状況	582

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 60,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
記 名 式 額 面 株	普 通 株	60,000,000株	50円	{東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌
計		60,000,000株		

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 2,621株(昭和36年3月31日現在)

1 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外国人及 外国法人	そ の 他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	49	123	207	58	22,448	22,885	
所 有 株 式 数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
	9,838,401	163,632	2,961,415	30,083,402	16,953,150	60,000,000	
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	16.3973	0.2727	4.9358	50.1390	28.2552	100	

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人	人	人	人	人
	25	12	109	182	5,711
所 有 株 式 数(ハ)	株	株	株	株	株
	41,972,426	799,915	2,066,632	1,141,042	7,723,397
株主総数に対する (ロ)の割合	%	%	%	%	%
	0.1092	0.0524	0.4763	0.7953	24.9552
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	%	%	%	%	%
	69.9540	1.3332	3.4444	1.9017	12.8723

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人	人	人	人
	8,123	5,861	2,862	22,885
所 有 株 式 数(ハ)	株	株	株	株
	4,778,907	1,403,027	114,654	60,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	%	%	%	%
	35.4949	25.6107	12.5060	100
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	%	%	%	%
	7.9649	2.3384	0.1911	100

2 地域別分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割合
東 京	人	%	株	%	岩 手	人	%	株	%
	4,484	19.5936	14,589,173	24.3153		30	0.1311	17,341	0.0289
北 海 道	437	1.9095	401,856	0.6698	宮 城	102	0.4457	144,806	0.2413
青 森	31	0.1355	31,784	0.0530	福 島	140	0.6118	87,305	0.1455

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
秋田	田形	208	0.9089	152,063	0.2534	和歌山		292	1.2759	202,079	0.3368
山形	馬場	81	0.3539	49,181	0.0820	大阪		1,391	6.0782	2,120,269	3.5338
群馬	木城	286	1.2497	160,967	0.2683	兵庫		1,155	5.0470	1,115,841	1.8597
栃木	葉玉	237	1.0356	155,238	0.2587	鳥取		58	0.2534	28,243	0.0471
茨城	神奈川	239	1.0444	178,618	0.2977	島根		62	0.2709	43,797	0.0730
千葉	新潟	460	2.0101	305,070	0.5085	山口		330	1.4420	247,637	0.4127
埼玉	富山	585	2.5563	493,061	0.8218	広島		385	1.6823	241,601	0.4027
神奈川	福井	1,302	5.6893	1,110,447	1.8507	岡山		476	2.0800	348,273	0.5805
新潟	石川	1,033	4.5139	1,367,191	2.2786	愛媛		142	0.6205	158,856	0.2648
富山	長野	354	1.5469	208,759	0.3479	香川		167	0.7297	89,248	0.1487
福井	山梨	192	0.8390	122,038	0.2034	徳島		130	0.5681	146,788	0.2446
石川	静岡	168	0.7341	131,570	0.2193	高知		97	0.4239	79,217	0.1320
長野	愛知	388	1.6954	295,135	0.4919	福岡		497	2.1717	382,335	0.6372
山梨	岐阜	303	1.3240	177,603	0.2960	佐賀		91	0.3976	87,112	0.1452
静岡	滋賀	658	2.8753	466,199	0.7770	長崎		105	0.4588	79,448	0.1324
愛知	京都	2,548	11.1339	1,503,893	2.5065	熊本		87	0.3802	49,534	0.0826
岐阜	三重	539	2.3553	320,856	0.5348	大分		69	0.3015	129,325	0.2155
滋賀	奈良	223	0.9744	124,556	0.2076	宮崎		32	0.1398	22,777	0.0380
京都		686	2.9976	731,671	1.2195	鹿児島		47	0.2054	27,623	0.0460
三重		1,278	5.5844	837,809	1.3963	海外		65	0.2840	30,084,115	50.1402
奈良		215	0.9395	151,692	0.2528	合計		22,885	100	60,000,000	100

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種別及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	株
アングロサクソン・ペ トロリアム・カンパニ ー・リミテッド	英国ロンドン市EC3グレート・セントヘ レス・セントヘレンスコート	額面記名式 普通株 30,000,000	50.0000
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1	2,650,361	4.4173
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1－1	1,730,000	2.8833
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1	970,587	1.6176
早山 洪二郎		941,176	1.5686
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	705,882	1.1765
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2～1～1	700,000	1.1667
相互タクシー株式会社 (大阪)	大阪市城東区関目町2～29	600,931	1.0016
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	440,000	0.7333
新 津 義 雄		406,000	0.6767
計		39,144,937	65.2416

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 —— 新券交付 ——

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 日本証券代行株式会社 取次所 同上 大阪、名古屋、京都、神戸、広島、福岡、新潟、札幌、各支店 同上 静岡、浜松、岐阜、富山、金沢、福井、和歌山、高松、岡山、仙台 各出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月
昭和石油株式会 社株式	最 高	140円	136円	130円	133円	138円	136円
	最 低	130円	125円	120円	122円	125円	125円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
 [最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
33	35.3	年1割2分 3円	34	35.9	年1割2分 3円	35	36.3	年1割2分 3円

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和36年5月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	早山 洪二郎 明治36年5月14日 [住所]	東京大学経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米礦油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	額面記名式株 普通株 941,176
取締役副社長	エス・エッチ マムフォード 明治44年8月24日 [住所]	昭和30~32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32~34年シェル・インタナショナル・ペトロリウム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリウム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長、同年5月昭和石油副社長就任	100
常務取締役	市村 市次郎 明治30年2月16日 [住所]	神戸高商卒、興亜汽船武田白土監査役、早山石油取締役、昭和石油取締役歴任、昭和25年7月現職就任	118,000
常務取締役	一柳 喜一郎 明治31年3月15日 [住所]	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長を経て同35年5月現職に就任	7,000
取締役	酒井 喜四 明治34年4月25日 [住所]	東京大学講師、帝国石油取締役社長歴任、昭和28年6月昭和石油顧問を経て同29年11月現職就任	9,616
取締役 (製造部長)	藤沢 健三 明治35年11月9日 [住所]	東京大学工学部応用化学科卒、東亜燃料工業和歌山工場次長を経て、昭和17年現職就任	59,999
取締役 (川崎製油所長)	新津 専吉 明治39年2月3日 [住所]	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、同29年5月現職就任	11,311
取締役 (総務部長)	瀬脇 文寿 明治29年9月2日 [住所]	京都大学経済学部卒、川崎汽船取締役、川崎近海汽船社長、インターナショナル・スチームシップ会社設立委員、大東運輸監査役、昭和石油常勤顧問歴任、昭和26年6月現職就任	881
取締役	井上 史朗 明治41年2月25日 [住所]	米沢高等工業卒、日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て昭和29年5月現職就任	19,764
取締役 (営業部長)	長谷川 信夫 明治35年6月15日 [住所]	福島高等商業卒、昭和19年6月昭和石油新潟製油所次長を経て同29年6月営業部副部長、同33年5月現職就任	8,886
取締役	ジエー・ビー・キャン ベル・ジェームス 大正5年10月30日 [住所]	ケンブリッジ大学卒後ロイヤル・ダッチ・シェル・グループ入社、昭和22~28年英国スタンロフ製油所技師、同28~29年オランダパーニス製油所、同29~35年濠洲ジエロング製油所及びクライド製油所次長を経て同35年5月現職就任	0

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役 (経理部長)	八木 俊 治 大正5年1月1日 [住所]	東京大学経済学部卒後，明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長，財務課長，企画課長，建設部次長を経て同32年11月昭和四日市石油取締役，同35年5月現職就任	株 10,763
取締役 (人事部長兼社長室長)	鈴木 憲 次 郎 明治38年7月20日 [住所]	東京大学経済学部卒後，旭石油，石油共販会社，石油配給公団を経て，昭和24年4月昭和石油入社，業務課長，販売課長，平沢製油所長歴任，同35年5月現職就任	1,175
取締役 (製造部副部長)	和田 秀 麻 呂 明治41年6月9日 [住所]	長岡高等工業卒後，新津石油を経て昭和17年昭和石油入社，川崎製油所工務課長，新潟製油所生産部長，新潟製油所次長，昭和四日市石油本社事務局次長を経て，同35年5月現職就任	5,922
取締役	ジェー・カスティール 大正13年10月5日 [住所]	昭和26年バタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム奉職，同36年2月昭和四日市石油取締役，同年3月シェル石油取締役，同年5月現職就任	20
監査役	武 田 仲 雄 明治35年6月13日 [住所]	富国生命保険営業部長を経て昭和23年7月現職就任	7,058
監査役	山 県 尚 明治30年8月25日 [住所]	昭和石油総務課長を経て，昭和29年5月現職就任	15,700
監査役	角 屋 誠 一 明治39年4月11日 [住所]	小樽高等商業卒，ライジnkサン石油を経て，昭和23年シェル石油入社，同34年同社取締役，同36年5月現職就任	881
合 計			1,218,252

(7) 従業員の状況

(昭和36年3月31日現在)

1 労務状況

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額		摘 要
				男	女	
職 員	1,190名	31.11才	8年7ヶ月	41,336円	18,375円	平均給与月額は固定月収である。 他に嘱託，臨時等 170 名
工 員	1,190	33.0	9年2ヶ月	32,091	23,265	
計	2,380	32.6	8年11ヶ月	36,219	18,864	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,928名で，そのうち631名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

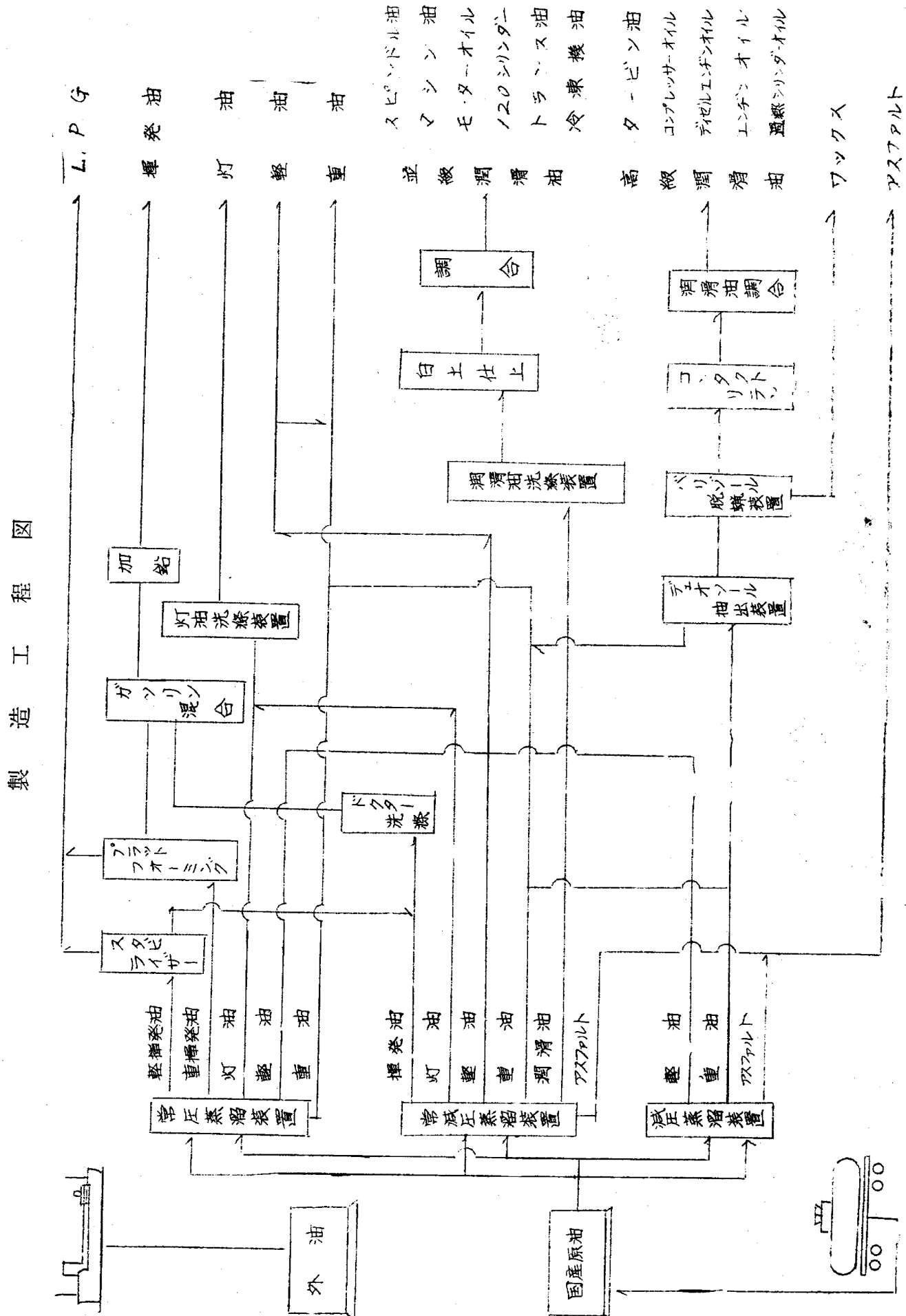
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売も行っている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



当期中の部門別生産割合を示せば次の通りである。

(単位 罎/吨, 千円)

	35. 4 ~ 35. 9				35. 10 ~ 36. 3			
	数 量	比 率	金 額	比 率	数 量	比 率	金 額	比 率
三 製 油 所	957,587	99.8	7,680,797	98.1	1,121,934	99.8	8,779,116	98.2
鶴 見 工 場	2,199	0.2	148,775	1.9	2,343	0.2	162,380	1.8
計	959,786	100	7,829,572	100	1,124,277	100	8,941,496	100

2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てシェル石油との間に概要次の如き協約を締結した。

- (a) 資本提携 シェル石油は昭石株式の50%を所有し、昭石はシェル石油推せんの役員数名を増員すること。
- (b) 原油供給 シェル石油は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。
シェル石油は昭石に対し、原油代金支払に関し、※16ヶ月のクレジットを供給すること。
- (c) 技術援助 シェル石油は昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、シェル石油と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社（資本金1億2千5百万円の内当社出資75%）を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4ヶ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	機 械 装 置	能力(月)	従業員	稼働中止の別
川崎製油所	揮 発 油	61,618坪	棟数	基数	原油 蒸溜 装置	4 基	原油	794名 稼働中
	灯 油	借地	265棟	241基	減圧 蒸溜 装置	1 "	124,050罎	
	軽 油	7,458坪	坪数	容量	接触再蒸溜装置	1 "		
	重 油		10,116坪	245,181罎	接触改質装置	1 "		
	機 械 油				溶剤抽出装置	1 "		
	アスファルト				溶剤脱蠟装置	1 "		
	パラフィン				揮発油洗滌装置	2 式		
	ペトロラタム				灯軽油洗滌装置	2 "		
					機械油洗滌装置	1 "		
					四エチル鉛混合装置	1 "		
					潤滑油調合装置	1 "		
新潟製油所	揮 発 油	65,061坪	棟数	基数	原油 蒸溜 装置	3 基	原油	399名 同上
	灯 油	借地	171棟	238基	ヘックマン式真空蒸溜装置	1 式	52,470罎	
	軽 油	1,999坪	坪数	容量	揮発油洗滌装置	1 "	アスファルト並に副製品	
	重 油		8,485坪	136,639罎	灯軽油洗滌装置	2 "	710屯	
	機 械 油				機械油洗滌装置	2 "		
	アスファルト				四エチル鉛混合装置	1 "		
	パラフィン				潤滑油調合装置	1 "		
					ブロンアスファルト製造装置	2 "		
平沢製油所	揮 発 油	18,247坪	棟数	基数	原油 蒸溜 装置	1 基	原油	248名 同上
	灯 油	借地	173棟	150基	減圧 蒸溜 装置	1 "	14,400罎	
	軽 油	7,674坪	坪数	容量	ヘックマン蒸溜装置	1 "		
	重 油		4,706坪	23,771罎	灯油 洗滌 装置	1 式		
	機 械 油				機械油洗滌装置	1 "		
	アスファルト				潤滑油調合装置			

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
鶴見工場	グリース特殊機械油	1,651坪 借地 1,010坪	棟数 39棟 坪数 822坪	基数 19基 容量 383坪	グリース製造装置 特殊機械油製造装置	1式 1 "	グリース 44名 特殊機械油 450屯 200坪	同上
合 計		146,577坪 借地 18,141坪	棟数 648棟 坪数 24,129坪	基数 648基 容量 405,974坪			1,485名	

注 川崎製油所には横浜貯油所を含む。

2 油 槽 所

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	借地 1,087坪 57 "	棟数 5棟 坪数 105坪	基数 4基 容量 188坪	9名	稼働中
室蘭油槽所	"	借地 8,753坪 3,389 "	棟数 25棟 坪数 725坪	基数 14基 容量 7,850坪	19 "	"
仙台油槽所	"	借地 397坪 758 "	棟数 8棟 坪数 79坪	基数 8基 容量 455坪	10 "	"
新潟油槽所	"	借地 24坪 2,413 "	棟数 8棟 坪数 260坪	基数 13基 容量 1,198坪	18 "	"
扇町油槽所	"	借地 5,700坪	棟数 18棟 坪数 280坪	基数 15基 容量 30,960坪	22 "	"
名古屋油槽所	"	借地 788坪 6,974 "	棟数 37棟 坪数 742坪	基数 29基 容量 7,261坪	28 "	"
大阪油槽所	"	借地 87坪 13,961 "	棟数 29棟 坪数 868坪	基数 27基 容量 15,117坪	33 "	"
彦島油槽所	"	借地 672坪 5,100 "	棟数 32棟 坪数 1,098坪	基数 19基 容量 6,880坪	23 "	"
福岡油槽所	"	借地 3,018坪	棟数 5棟 坪数 32坪	基数 4基 容量 700坪	8 "	"
長崎油槽所	"	借地 1,785坪 22,311坪 32,652坪	棟数 6棟 坪数 130坪 棟数 173棟 坪数 4,319坪	基数 5基 容量 3,445坪 基数 138基 容量 74,054坪	5 " 175 "	"

3 その他の設備

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	借地 5,894坪 8 "	棟数 56棟 坪数 883坪	基数 13基 容量 900坪	69名
大阪営業所	"	借地 3,238坪 2,761 "	棟数 64棟 坪数 981坪	基数 15基 容量 1,370坪	61 "
名古屋営業所	"	借地 1,825坪 1,228 "	棟数 55棟 坪数 1,308坪	基数 18基 容量 1,164坪	46 "
福岡営業所	"	借地 3,158坪 1,874 "	棟数 41棟 坪数 769坪	基数 5基 容量 730坪	38 "

(3) 事業所別設備の投下資本

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置
川崎製油所	千円 367,738	千円 420,050	千円 735,150	千円 1,904,103
新潟製油所	20,127	181,030	307,437	579,547
平塚製油所	9,972	75,636	67,151	205,728
宮城製油所	523,132	531,210	271,175	539,551
本所	102,711	334,709	73,635	108,694
その他	300,873	65,021	15,202	44,948
合 計	1,324,553	1,607,656	1,469,750	3,382,571

注 1 金額は期末帳簿価額である。

2 上記には投資不動産勘定を含む。

事業所名	事業種目	敷地	建物	タ	ン	ク	従業員
仙台営業所	〃	借地 731〃 1,315〃	棟数 31棟 坪数 494坪	基数 17基 容量 1,475坪			23〃
札幌営業所	〃	借地 964〃 671〃	棟数 43棟 坪数 604坪	基数 16基 容量 1,510坪			32〃
徳山営業所	操業準備	95,103〃	棟数 23棟 坪数 1,369坪	基数 3基 容量 2,400坪			13〃
品川研究所	技術研究	借地 1,886〃 170〃	棟数 25棟 坪数 1,113坪	基数 3基 容量 44坪			84〃
本社	全般の統括	借地 76,124〃 3,961〃	棟数 160棟 坪数 4,788坪	基数 29基 容量 2,355坪			354〃
合計		借地 188,923〃 11,988〃	棟数 498棟 坪数 12,309坪	基数 119基 容量 11,948坪			720〃

(4) 記備改良拡充の状況

1 実施中の工事

工事内容	予算金額	着工年月	完成予定年 月	能力
千円				
(川崎製油所)				
ユニファイナー・プラットフォーム	1,584,140	35. 7	36. 10	6,000B/SD
トッピング装置	1,450,000	35. 3	36. 9	30,000B/SD
第一地区タンクヤード整備	120,000	35. 3	36. 5	
自家発電設備	500,000	35. 5	36. 8	3,000 K/W×2
原油タンク	225,000	35. 4	36. 8	30,000 KL×2
原油タンク	95,000	35. 9	36. 8	20,000 KL×1
その他	371,736	35. 3	36. 12	
(新潟製油所)				
土地購入他	421,018	35. 6	36. 6	
(鶴見グリース工場)				
グリース製造装置増強他	20,500	35. 6	36. 6	
(品川研究所)				
試験研究設備	32,000	35. 4	36. 6	
(各所)				
給油所新設改造	285,603	35. 10	36. 12	
油槽所新設増強	371,142	35. 5	37. 3	
その他	118,285	35. 10	36. 6	
合計	5,594,424			

2 計画中の主要工事

工事内容	予算金額	着工予定年 月	完工予定年 月	能力
千円				
(川崎製油所)				
灯軽油水添脱硫装置建設	550,000	36. 10	37. 6	6,000B/SD×1
(各所)				
給油所新設改造	878,050	36. 4	37. 3	
油槽所新設増強	1,007,450	36. 4	37. 3	

上記の所要資金は、社債、借入金及び自己資金により調達する。

(昭和36年3月31日現在)

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
324,145	242,479	3,993,665	1,584,808	2,408,857	31.7
122,284	250,142	1,460,567	553,351	907,216	12.0
58,016	413	416,916	207,086	209,830	2.8
449,211	230,959	2,545,238	497,797	2,047,441	27.0
445,782	857,523	1,923,054	337,445	1,585,609	20.9
41,093	5,879	473,016	42,926	430,090	5.6
1,440,531	1,587,395	10,812,456	3,223,413	7,589,043	100

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 月 間	35. 10 ~ 36. 3	
		処 理 実 績	操 業 度
川 崎 製 油 所	124,050 軒	764,156 軒	114%
新 潟 製 油 所	52,470	334,842	118
平 沢 製 油 所	14,400	32,792	42
製 油 所 計	190,920	1,131,790	110

工 場 名	生 産 能 力 月 間	35. 10 ~ 36. 3	
		生 産 実 績	操 業 度
鶴 見 工 場	グリース 450 屯 特殊機械油 200 軒	2,343 屯/軒	60%

注 1 処理実績は原油処理実績であり、これには原料油 7,631 軒を含む。

2 処理能力は設備能力×30日である。

3 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月 30 日)				当 期 (自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月 31 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	222,440	1,773,049	37,073	295,508	265,146	2,121,741	44,191	353,624
ジェット燃料油	3,992	50,118	665	8,353	4,404	53,277	734	8,880
灯 油	58,570	635,009	9,762	105,835	56,746	549,562	9,458	91,594
軽 油	54,966	527,145	9,161	87,858	72,269	673,861	12,045	112,310
重 油	534,702	3,509,693	89,117	584,949	616,645	3,943,614	102,775	657,269
石 油 ガ ス	7,358	115,340	1,226	19,223	7,934	130,936	1,322	21,823
石油化学用原料油	17	181	3	30	1	10	—	1
機 械 油	23,001	697,690	3,834	116,282	24,895	799,448	4,149	133,241
グ リ ー ス	931	46,872	155	7,812	944	52,909	157	8,818
其 の 他	53,809	474,475	8,968	79,079	75,293	616,138	12,549	102,689
合 計	959,786	7,829,572	159,964	1,304,929	1,124,277	8,941,496	187,380	1,490,249

注 上記には、受託精製分^(35, 4~35, 9 449,361 軒)_(35, 10~36, 3 527,063 軒)を含む。

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月 30 日)				当 期 (自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月 31 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	30,540	259,016	5,090	43,169	39,984	339,410	6,664	56,568
ジェット燃料油	—	—	—	—	759	7,791	127	1,299
灯 油	13,915	143,538	2,319	23,923	17,585	167,000	2,931	27,833
軽 油	17,899	180,937	2,983	30,156	18,474	173,517	3,079	28,920
重 油	98,686	646,714	16,448	107,786	120,369	733,385	20,061	122,231
石 油 ガ ス	8,258	109,169	1,376	18,195	13,370	162,402	2,228	27,067

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月 30 日)				当 期 (自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月 31 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
石油化学用原料	17,388	111,642	2,898	18,607	21,480	127,929	3,580	21,322
油 其 の 他	1,552	17,425	259	2,904	2,452	19,878	409	3,312
合 計	188,238	1,468,441	31,373	244,740	234,473	1,731,312	39,079	288,552

2 主要原材料の入手及び消費の状況

自 昭 和 35 年 10 月 至 昭 和 36 年 3 月	主 要 資 材 名					
	原 油	硫 酸	苛性曹達	白 土	脂 肪 酸	備 考
前 期 繰 越 高	107,027 軒	569 屯	27 屯	96 屯	18 屯	
当 期 入 手	1,154,372	4,476	208	1,014	111	
当 期 消 費	1,124,159	4,543	187	938	115	
転 送	—	—	—	—	—	
増 減	165	—	—	—	—	
残 高	137,405	502	48	172	14	

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和35年 9 月平均	昭和35年12月平均	昭和36年 3 月平均
輸 入 原 油	軒	5,725 円	5,710 円	5,627 円
国 産 原 油	〃	9,075	8,710	8,715
硫 酸 (98%)	屯	9,200	9,200	9,500
液 状 苛 性 曹 達	〃	33,500	33,500	31,500
活 性 白 土	〃	22,000	22,000	22,000
脂 肪 酸	〃	87,000	87,000	83,000

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行っていない。

2 生 産 計 画

(単位 軒)

油 種 別	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
揮 発 油	37,104	39,816	36,090	40,194	40,194	50,320	243,718
灯 油	11,619	12,128	11,501	14,085	14,085	17,200	80,618
軽 油	14,655	10,920	10,520	10,300	10,300	13,220	69,915
重 油	84,128	81,160	79,010	93,260	93,260	104,130	534,948
潤 滑 油	5,526	4,534	4,598	5,150	5,150	6,750	31,708
パ ラ フ ィ ン	95	89	50	100	100	50	484
ア ス フ ェ ル ト	2,864	3,220	2,933	3,200	3,200	4,630	20,047
液 化 石 油 ガ ス	2,100	1,453	1,419	1,412	1,412	1,720	9,516
そ の 他	6,286	6,000	6,900	5,360	5,360	7,910	37,816
グ リ ー ス 副 製 品	387	316	337	330	330	340	2,040
計	164,764	159,636	153,358	173,391	173,391	206,270	1,030,810

(4) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年 4 月 至 昭和35年 9 月)				当 期 (自 昭和35年10月 至 昭和36年 3 月)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	164,885	5,581,774	27,481	930,296	179,137	5,843,179	29,856	973,863
ジェット燃料油	3,001	50,535	500	8,422	6,403	107,936	1,067	17,989
灯 油	54,978	927,076	9,163	154,513	54,887	863,893	9,148	143,982

(単位 ㌔/㌦ 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年4月 至 昭和35年9月)				当 期 (自 昭和35年10月 至 昭和36年3月)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
軽 油	56,856	828,137	9,476	138,023	66,922	964,997	11,154	160,833
重 油	554,358	5,197,774	92,393	866,296	720,245	6,250,981	120,041	1,041,830
石 油 ガ ス	9,395	240,068	1,566	40,011	13,948	319,833	2,325	53,306
機 械 油	30,169	1,183,297	5,028	197,216	30,540	1,184,669	5,090	197,445
グ リ ー ス	1,478	112,241	246	18,707	1,374	107,532	229	17,922
そ の 他	74,493	722,220	12,415	120,370	93,842	826,592	15,640	137,765
小 計	949,613	14,843,122	158,268	2,473,854	1,167,298	16,469,612	194,550	2,744,935
受託精製収入	441,633	772,062	73,605	128,677	521,227	800,708	86,871	133,452
容 器		1,246,726		207,788		1,422,769		237,128
合 計	1,391,246	16,861,910	231,873	2,810,319	1,688,525	18,693,089	281,421	3,115,515

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/㌔)

製 品 名	昭和35年9月平均	昭和35年12月平均	昭和36年3月平均
自 動 車 揮 発 油	35,026	34,907	34,095
白 灯 油	16,600	16,600	16,049
軽 油	14,661	14,636	14,298
B 重 油	9,819	9,519	8,974
高 圧 絶 縁 油	34,232	33,399	31,725
60 ス ピ ン ド ル 油	19,826	19,091	18,648
140 タ ー ビ ン 油	48,563	46,037	47,918
1 号 マ シ ン 油	19,655	19,459	18,899

注 自動車揮発油は揮発油税を含む価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

事業年度 第 35 期 {昭和 35 年 10 月 1 日より
昭和 36 年 3 月 31 日まで}

昭和石油株式会社

取締役社長 早 山 洪 二 郎 殿

作 成 日	昭和 36 年 6 月 26 日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番地 東京海上ビルディング新館第 1732 号
事務所名	東・渡部（公認会計士）事務所
公認会計士	渡 部 義 雄 ㊞ 電話東京（281）7571 番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基き昭和石油株式会社の昭和 35 年 10 月 1 日より昭和 36 年 3 月 31 日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表（以下「財務諸表」という）につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は上記の財務諸表に付、下記に示した事項以外は会社が採用している会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ期末油槽所在庫製品に対応する転送運賃が従来当該事業年度の費用として処理されていたのを本事業年度より製品勘定に賦課することに改めた点を除いて、前事業年度と同一の基準のもとに適用されていること並びに財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成表示されていることを認めた。

従つて私は上記の財務諸表は会社の昭和 35 年 10 月 1 日より昭和 36 年 3 月 31 日までの事業年度の経営成績及び下記の事項を除いて昭和 36 年 3 月 31 日現在の財政状態をそれぞれ適正に表示しているものと認めた。

記：昭和 36 年 3 月 31 日現在の価格変動準備金には前事業年度と同額の 245,990 千円が計上されているが、これは税法に認められた限度額を 28,229 千円超過しており、価格変動準備金の本質に鑑み、その全額が利益剰余金として処理されるべきものと認められる。

（会社と私との利害関係）

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 35 年 9 月 30 日		昭 和 36 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 資 産				
1 イ 現 金 及 預 金	3,677,422 (£ 191,343-5-9)		4,361,972	
ロ 外 貨	191,807		0	
2 イ 受 取 手 形	734,430		912,776	
ロ 関 係 会 社 受 取 手 形	78,555		168,396	
3 イ 売 掛 金	4,940,494		5,624,805	
ロ 関 係 会 社 売 掛 金	513,406		623,909	
4 製 品	1,424,814		1,674,734	
5 容 器	248,635		199,282	
6 半 製 品	401,043		487,530	
7 原 料 及 材 料	1,097,983		1,174,807	
8 未 着 原 材 料	0		169,998	
9 貯 蔵 品	437,188		535,408	
10 前 渡 金	102,951		54,041	
11 前 払 費 用	123,571		128,558	
12 そ の 他 の 流 動 資 産				
イ 株主、役員又は従業員に 対する短期債権	937		1,442	
ロ 関 係 会 社 に 対 する 短 期 債 権	1,079		96,603	
ハ 短 期 債 権	101,563		76,741	
ニ 関 係 会 社 に 対 する 短 期 貸 付 金	808,124		811,320	
ホ 揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税 立 替 金	360,607		221,240	
ヘ 軽 油 引 取 税 立 替 金	11,350		4,554	
ト 未 収 入 金	150,249		163,997	
チ 未 収 収 益	19,254		21,539	
リ 差 入 保 証 金	320		280	
ス 保 管 有 価 証 券	127,198		172,405	
ル 仮 払 金	6,211		6,277	
流動資産総合計	15,559,191		17,692,614	
貸 倒 引 当 金	(151,656)		(178,972)	
流動資産合計	15,407,535	44.5	17,513,642	46.3
(2) 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 建 物	1,244,959		1,326,787	
減 価 償 却 引 当 金	(340,529)		(372,069)	
	904,430		954,718	
2 構 築 物	443,334		465,038	
減 価 償 却 引 当 金	(133,892)		(147,747)	
	309,442		317,291	
3 タ ン ク	1,192,964		1,325,302	
減 価 償 却 引 当 金	(376,090)		(412,530)	
	816,874		912,772	
4 機 械 及 装 置	2,886,659		2,961,816	
減 価 償 却 引 当 金	(1,575,902)		(1,688,413)	
	1,310,757		1,273,403	
5 船 舶	1,541		1,541	
減 価 償 却 引 当 金	(985)		(1,021)	
	556		520	

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 35 年 9 月 30 日		昭 和 36 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
6 車 輛, 運 搬 具 減価償却引当金	369,976 (142,888)		381,892 (163,138)	
7 工 具, 器 具, 備 品 減価償却引当金	227,088 315,565 (145,145)		218,754 336,649 (161,243)	
8 土 地	170,420		175,406	
9 建 設 仮 勘 定	1,085,329		992,885	
有形固定資産合計	431,707 5,256,603		1,587,395 6,433,144	
(2) 無 形 固 定 資 産				
1 特 許 権	112		124	
2 借 地 権	17,364		19,580	
3 商 標 権	329		307	
4 専 用 側 線 利 用 権	48,362		48,094	
5 電 気, ガス供給施設利用 権	12,276		12,032	
6 公 共 施 設 利 用 権	9,966		12,183	
7 電 話 加 入 権	12,700		13,009	
無形固定資産合計	101,109		105,329	
(3) 投 資				
1 投 資 有 価 証 券	428,514		529,784	
2 関 係 会 社 株 式	538,488		694,975	
3 出 資 金	42,521		45,068	
4 長 期 貸 付 金	167,434		329,425	
5 株主, 役員, 従業員に対 する長期貸付金	98,099		108,865	
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	11,053,755		10,254,349	
7 投 資 不 動 産 減価償却引当金	1,015,353 (241,793)		1,435,483 (277,251)	
8 退職給与引当特定資産	773,560		1,158,232	
9 そ の 他 の 投 資	138,441		153,540	
1 差 入 有 価 証 券	140,000		90,000	
2 固定資産割賦売却によ る未収金	216,598		144,400	
3 そ の 他 の 投 資	36,769		38,796	
投資総合計	13,634,179		13,547,434	
貸倒引当金	(4,288)		(4,786)	
投資合計	13,629,891		13,542,648	
固定資産合計	18,987,603	54.9	20,081,121	53.1
(3) 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	133,210		103,407	
2 社 債 発 行 差 金	59,844		105,434	
繰延勘定合計	193,054	0.6	208,841	0.6
資 産 合 計	34,588,192	100.0	37,803,604	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 35 年 9 月 30 日		昭 和 36 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 負 債				
1 イ 支 払 手 形	1,050,389		1,473,393	

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 35 年 9 月 30 日		昭 和 36 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
ロ 関係会社に対する支払手形	183,787		178,593	
2 イ 買 掛 金	605,807		755,789	
ロ 関係会社に対する買掛金	1,920,036		2,273,774	
3 1年以内に償還する社債	58,400		76,400	
4 短期借入金(一部担保付)	3,604,344		4,557,873	
5 1年以内に返済する長期借入金	385,931		387,889	
6 1年以内に返済する関係会社長期借入金	796,056		796,057	
7 未 払 金	107,776		184,926	
8 未 払 税 金	1,403,887		1,446,304	
9 未 払 費 用	428,441		535,571	
10 前 受 金	53		0	
11 受 託 加 工 品	619,703		690,575	
12 預 り 金	830,085		593,538	
13 前 受 収 益	43		1,002	
14 引 当 金				
イ 納 税 引 当 金	59,092		91,121	
ロ 価 格 変 動 準 備 金	245,990		245,990	
15 その他の流動負債				
イ 預 り 有 価 証 券	127,198		172,405	
ロ 仮 受 金	8		2,947	
ハ 固定資産割賦売却による繰延利益	140,805		140,805	
流動負債合計	12,567,831	36.3	14,604,952	38.6
(2) 固 定 負 債				
1 社 債	1,739,200		2,846,000	
2 長期借入金(担保付)	1,624,533		2,386,756	
3 関係会社長期借入金(担保付)	11,043,710		10,247,652	
4 退職給与引当金	551,798		607,581	
5 国有財産払下未払金	63,600		47,700	
6 借室保証未払金	71,235		71,235	
7 固定資産割賦売却による繰延利益	211,212		140,809	
固定負債合計	15,305,288	44.3	16,347,733	43.3
負債合計	27,873,119	80.6	30,952,685	81.9
資 本 の 部				
(1) 資 本 金	千円	%	千円	%
	3,000,000		3,000,000	
(授 権 株 数)	株		株	
	(240,000,000)		(240,000,000)	
(発 行 済 株 式 数)	株		株	
	(60,000,000)		(60,000,000)	
(未 発 行 株 式 数)	株		株	
	(180,000,000)		(180,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	10		10	
再 評 価 積 立 金	6,723		6,650	
資本剰余金合計	6,733		6,660	
(3) 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	560,000		604,000	
2 任 意 積 立 金				

勘 定 科 目	資 本 の 部			
	昭 和 35 年 9 月 30 日		昭 和 36 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
イ 配 当 引 当 積 立 金	700,000		700,000	
ロ 退 職 慰 労 積 立 金	300,000		300,000	
ハ 別 途 積 立 金	1,000,000		1,150,000	
3 当期末処分利益剰余金				
イ 繰越利益剰余金期末残高	345,911		412,817	
ロ 当 期 純 利 益	802,429		677,442	
利益剰余金合計	3,708,340		3,844,259	
資 本 合 計	6,715,073	19.4	6,850,919	18.1
資 本 負 債 合 計	34,588,192	100.0	37,803,604	100.0

脚注（以下小括弧書数字は前期分を示す）

- 1 手形割引高 受取手形 1,118,413千円(1,142,637千円)
- 2 有形固定資産のうち、企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日、同法に定める最低再評価限度額(再評価限度額1,766,384,667円の80%)を超える1,686,816,277円に再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については限度額421,014,841円に対し71,518,352円に再評価を行った。
- 3 国有財産代金のうち、延納金 47,700千円と延納利息 7,632千円の合計額 55,332千円に対し新橋ビルの土地、建物(評価額306,414千円)を担保に供している。
- 4 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見 各工場財団(第4～8順位)、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに帝国石油株式 200,000株、川崎汽船株式 1,500,000株、その他株式 157,000株(前記全株式評価額 88,375千円)を長期借入金2,411,302千円の担保に供している。
- 5 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団(第1～3順位)は既発行社債 3,030,000千円の担保に供し、このうち 107,600千円は償還している。
- 6 当期の製品勘定には期末油槽所在庫製品に対する転送運賃 51,431千円が含まれている。
- 7 退職給与特定資産は預金 105,700千円、生命保険料払込額 47,840千円である。
- 8 当期の支払手形(関係会社に対する支払手形を含む)のうち 564,623千円は工事代金である。
- 9 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。
- 10 価格変動準備金は法定限度額を 28,229千円超えて引当てている。
- 11 偶発債務
関係会社(平和汽船他 6 社)の銀行借入等につき 1,545,841千円の債務保証を行っている。

2 損 益 計 算 書

(a) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

勘 定 科 目	前 期(自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月 30 日)	当 期(自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月 31 日)
(1) 売 上 高		
1 総 売 上 高	16,933,198	18,729,852
2 売 上 値 引 及 戻 り 高	71,287	36,763
(2) 売 上 原 価		
1 期 首 棚 卸 高	1,655,626	1,686,399
2 当 期 受 入 及 戻 り 高	25,835	38,863
3 当 期 製 造 原 価	9,420,704	10,846,902
4 当 期 出 荷 原 価 振 替 高	96,612	114,771
5 当 期 揮 発 油 税 発 生 高	3,247,400	3,292,834
6 当 期 仕 入 高	4,243,202	5,097,025
7 自家使用及工場間移動	588,792	716,434
8 当期受託加工品振替高	2,943,434	※1 3,348,090
9 期 末 棚 卸 高	1,686,399	※2 1,824,236
売 上 総 利 益	3,391,157	15,188,034
(3) 一般管理費及販売費		
1 役 員 報 酬	16,760	16,200
2 従 業 員 給 料	156,645	165,809
3 従 業 員 賞 与 及 手 当	140,437	148,790

(単位 千円)

勘定科目		期 別	前 期(自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月 30 日)	当 期(自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月 31 日)
4	雑	給	3,667	13,363
5	福 利 厚 生	費	27,744	24,700
6	賃 借 償	料	81,031	84,694
7	減 価 却	費	94,233	104,623
8	保 險 繕	料	12,435	12,443
9	修 繕 光	費	19,936	16,840
10	水 道 税	費	8,150	10,670
11	租 税 課	金	16,350	※3 14,537
12	試 験 研 究	費	44,537	50,382
13	旅 費 交 通	費	31,096	30,571
14	通 信 送 付	費	33,989	35,839
15	運 送 宣 伝	費	870,321	961,983
16	広 告 附 属	費	82,819	96,033
17	寄 託 材 料	金	28,173	57,712
18	交 易 用 品	費	54,494	59,834
19	消 耗 品	費	3,113	3,828
20	事 務 用 品	費	27,900	22,908
21	減 価 却	費	14,433	32,110
22	保 管 器 具	料	22,062	20,561
23	容 器 業 助	費	273,864	232,217
24	作 業 手 数	費	25,252	34,827
25	補 償 手 数	費	105,439	89,070
26	支 払 手 数	料	36,335	51,712
27	雑 費	費	37,348	33,032
営 業 利 益			2,268,563	2,425,288
(4) 営 業 外 収 益			1,122,594	1,079,767
1	受 取 利 息 及 割 引 料		93,639	101,408
2	有 価 証 券 利 息		1,352	861
3	受 取 配 当 金		9,155	13,913
4	関 係 会 社 受 取 配 当 金		26,980	33,413
5	賃 貸 料 入		29,264	32,095
6	未 収 差 益 勘 定 戻 入		1,879	3,969
7	雑 収 入		124,954	287,223
当 期 総 利 益			1,409,817	※4 100,164
(5) 営 業 外 費 用				1,365,590
1	支 払 利 息 及 割 引 料		268,042	306,686
2	社 債 利 息		60,245	71,270
3	社 債 発 行 差 金 償 却		5,211	5,921
4	貸 倒 償 却		23,421	26,915
5	営 業 外 租 税 課 金		111,699	※5 118,745
6	売 上 割 引		58,922	61,099
7	(投 資) 減 価 償 却 費		5,452	5,961
8	(投 資) 保 險 料		322	295
9	未 収 差 益 勘 定 繰 入		3,969	4,948
10	雑 支 出		70,105	607,388
当 期 純 利 益			802,429	86,308
				688,148
				677,442

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(ロ) その他の棚卸資産は原価法の移動平均法

※ 1 受託精製による預り原油代である。

※ 2 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は貸借対照表脚注 6 によるものと期末原価差額調整高である。

※ 3 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税 12,566 千円

課 金 外 1,971

合 計 14,537

※ 4 雑収入の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差益	63,818千円
京浜港浚渫分担金戻り	6,389
為替レート変動による差額	6,503
鉄屑類売却代	6,047

※ 5 営業外租税課金の内訳

法人事業税	105,272千円
預金利息源泉課税	5,244
受取配当金	4,733
その他	3,496
合 計	118,745

(b) 原価明細表

勘定科目	期 別 摘 要	前 期(自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)		当 期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(1) 当期原材料費		千円 8,112,791	% 86.4	千円 9,391,399	% 86.4
(2) 当期労務費					
1 給料		272,850		287,764	
2 従業員賞与及手当		241,535		277,800	
3 法定福利費		20,987		23,071	
4 雑給		12,922		19,253	
小 計		548,294	5.9	607,888	5.6
(3) 当期経費					
1 福利厚生費		19,547		16,649	
2 減価償却費		174,166		172,903	
3 賃借料		4,329		4,215	
4 保険料		14,635		17,491	
5 支払修繕料		66,207		86,594	
6 支払電料		43,847		50,602	
7 支払水道料		13,533		11,654	
8 運送費		3,080		5,325	
9 租税課金		23,889		※1 23,747	
10 旅費交通費		6,569		6,868	
11 寄附金		1,924		151	
12 交際費		7,850		9,520	
13 通信費		5,860		6,314	
14 減耗費		960		1,221	
15 外注加工費		12,583		21,247	
16 荷造作業費		38,863		58,260	
17 雑作業費		14,686		14,528	
18 事務用消耗品費		6,703		5,841	
19 特許権使用料		—		5,232	
20 委託精製費		258,490		337,880	
21 雑費		8,695		9,127	
小 計		726,416	7.7	865,369	8.0
当期製造費用		9,387,501	100.0	10,864,656	100.0
(4) 期首半製品棚卸高		472,395		405,823	
(5) 当期半製品受入高		176,451		290,182	
合 計		10,036,347		11,560,661	
(6) 当期半製品工場間移動		10,908		1,199	
(7) 当期半製品工場使用		2,467		2,724	
(8) 当期出荷原価振替高		96,612		※2 114,771	
(9) 当期販売費振替高		77,412		※3 80,475	
(10) 当期貯蔵品勘定振替高		22,421		※4 26,649	
(11) 期末半製品棚卸高		405,823		※5 487,941	
小 計		615,643		713,759	
当期製造原価		9,420,704		10,846,902	

注 ※ 1 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	21,239千円
課 金 外	2,508
合 計	23,747

※ 2 各工場で発生せる費用のうち、出荷製品に配賦すべき発送部門費である。

※ 3 各工場で発生せる費用のうち、販売費に属する転送諸掛、容器修理代等である。

※ 4 アスファルトドラム五戦缶等の製造原価に属さない費用である。

※ 5 貸借対照表、半製品勘定との差額は期末原価差額調整高である。

3 剰余金計算書

勘 定 科 目	前 期 (自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月 30 日)	当 期 (自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月 31 日)
未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	千円
(1) 前期末処分利益剰余金	970,925	1,148,340
(2) 前期利益剰余金処分額		
1 利 益 準 備 金	42,500	44,000
2 納 税 引 当 金	370,000	400,000
3 配 当 金	180,000	180,000
4 役 員 賞 与 金	6,000	6,000
5 任 意 積 立 金		
イ 退 職 慰 労 積 立 金	50,000	0
ロ その他の任意積立金	50,000	150,000
繰越利益剰余金	272,425	368,340
(3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固 定 資 産 売 却 益	77,361	※1 76,168
2 前 期 損 益 修 正	14,162	※2 86,360
3 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	254,075	345,598 245,990 408,518
(4) 繰越利益剰余金減少高		
1 固 定 資 産 売 却 損 廃 棄 損	16,953	5,452
2 前 期 損 益 修 正	3,169	※3 109,775
3 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	245,990	245,990
4 株 式 期 末 評 価 損	6,000	272,112 2,824 364,041
繰越利益剰余金期末残高	345,911	412,817
(5) 当 期 純 利 益	802,429	677,442
当期末処分利益剰余金	1,148,340	1,090,259
資 本 剰 余 金 の 部		
1 資 本 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	10	10
2 当 期 期 末 残 高		10
2 再 評 価 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	6,914	6,723
2 当 期 処 分 額	191	73
3 当 期 期 末 残 高		6,723 6,650
次期繰越資本剰余金		6,733 6,660

注 利益剰余金の部において、前期利益剰余金処分による処分以外の処分額がないため、財務諸表規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の記載は省略してある。

※ 1 主なものは次の通りである。

尼ヶ崎製鉄 尼ヶ崎地区土地及施設売却金 70,403千円

※ 2 主なものは次の通りである。

日本シェル石油 受託精製収入追加分 54,831千円

輸入原油邦船使用による運賃差益 (35/9期末棚卸相当分) 16,832千円

三 菱 油 化 熱分解油 (T. C. R) 買入単価値引分 5,243千円

※ 3 主なものは次の通りである。

昭和四日市石油 委託精製料追加分 77,848千円

三 菱 油 化 石油化学原料 (P. C. G) 売上単価値引分 20,530千円

4 剰余金処分計算書

項 目	金 額	
	昭 和 35 年 9 月 30 日	昭 和 36 年 3 月 31 日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円
1 繰越利益剰余金 期末残高	345,911	412,817
2 当 期 純 利 益	802,429	677,442
合 計	1,148,340	1,090,259
(2) 利益剰余金処分数額		
1 利 益 準 備 金	44,000	37,000
2 納 税 引 当 金	400,000	280,000
3 株 主 配 当 金	180,000	180,000
4 役 員 賞 与 金	6,000	6,000
5 退 職 慰 勞 積 立 金	0	0
6 別 途 積 立 金	150,000	150,000
(3) 次期繰越利益剰余金	368,340	437,259
合 計	1,148,340	1,090,259

昭和35年11月30日及び昭和36年5月27日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分数額を決定した。

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株 第 一 銀 行	50	800,000	39,515	39,515	
日 本 勸 業 銀 行	〃	450,000	19,550	19,550	
第 一 信 託 銀 行	〃	20,000	1,000	1,000	
日 本 興 業 銀 行	〃	132,000	6,060	6,060	
富 士 銀 行	〃	400,000	17,600	17,600	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	60,000	30,000	30,000	
協 和 銀 行	50	240,000	10,800	10,800	
三 和 銀 行	〃	200,000	10,400	10,400	
大 和 銀 行	〃	100,000	4,630	4,630	
東 京 銀 行	〃	135,000	5,970	5,970	
横 浜 銀 行	〃	225,000	10,500	10,500	
第 四 銀 行	〃	80,000	3,600	3,600	
北 海 道 拓 殖 銀 行	〃	120,000	5,420	5,420	
秋 田 銀 行	500	4,000	1,800	1,800	
常 陽 銀 行	50	20,000	900	900	
埼 玉 銀 行	〃	100,000	5,710	5,710	
北 越 銀 行	〃	28,000	1,260	1,260	
羽 後 銀 行	〃	37,500	1,725	1,725	
八 十 二 銀 行	〃	60,000	2,910	2,910	
朝 日 火 災 海 上 保 険	〃	4,000	200	200	
山 一 証 券	〃	400,000	19,625	19,625	
日 興 証 券	〃	240,000	12,000	12,000	
野 村 証 券	〃	160,000	8,000	8,000	
大 和 証 券	〃	160,000	8,000	8,000	
大 商 証 券	〃	12,000	600	600	
丸 三 証 券	〃	80,000	4,000	4,000	
大 阪 証 券 金 融	〃	18,000	900	900	
日 本 油 槽 船	〃	100,000	5,000	3,040	昭和34年3.9月} 評価換した
住 友 金 属 工 業	〃	153,000	8,610	8,610	昭和35年 3 月}
内 外 輸 送	〃	50,000	449	449	昭和17年8月当社前身3社合併
日 本 航 空	500	5,082	2,541	2,541	時の簿価を以て計上額とした
新 潟 臨 港 海 陸 運 送	50	230,750	6,750	6,750	
鶴 見 臨 港 鉄 道	〃	656	22	22	昭和34年3.9月} 評価換した
石 油 資 源 開 発	1,000	42,212	42,212	21,106	昭和35年3.9月} 昭和36年 3 月}

種	類	1口の出資金額	出口資数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
出資証券	日本科学技術情報センター	千円 100	1	千円 100	千円 100	
	理化学研究所	900	1	900	900	
	計			2,400	2,400	

種	類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	山一証券 第50回投資信託受益証券	千円 800	千円 800	千円 800	
	第51回 //	400	400	400	
	第55回 //	1,000	1,000	1,000	
	第47回 //	1,500	1,500	1,500	
	日興証券 第51回 //	1,600	1,600	1,600	
	第77回 //	1,800	1,800	1,800	
	野村証券 第58回 //	300	300	300	
	第82回 //	1,500	1,500	1,500	
	大阪商事 第17回 //	100	100	100	
	大和証券 第48回 //	1,500	1,500	1,500	
	第51回 //	500	500	500	
	勸業証券 第2回 //	100	100	100	
	玉塚証券 第3回 //	50	50	50	
	角丸証券 //	50	50	50	
	山崎証券オープン //	51	51	51	
	山一証券債券オープン //	10	4,000	4,000	
	大和証券 " " //	10	1,000	1,000	
	日興証券 " " //	10	2,000	2,000	
	計		18,251	18,251	

注 (全部に通ずる注意事項)

評価基準は合併時、評価換以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

(b) 差入有価証券明細表

銘柄	株数	1株の金額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
帝国石油(株)株式	株 200,000	円 50	千円 12,550	千円 12,550	横浜銀行 担保差入
川崎汽船(株) "	株 1,500,000	50	75,000	44,400	" "
石油資源開発(株) "	株 57,000	1,000	57,000	28,500	" "
新潟臨港海陸運送(株) "	株 100,000	50	2,925	2,925	" "
計			197,475	88,375	
大阪市公債	(券面総額)1,200		1,198	1,198	大阪市 担保差入
鉄道債券	200		198	198	" "
電信電話債券	605		229	229	" "
計	2,005		1,625	1,625	
合計				90,000	

注 1 川崎汽船(株)株式は昭和34年9月評価換した。

2 石油資源開発(株)株式は昭和32年3月並に34年3月に評価換した。

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	千円 1,457,338	千円 157,670	千円 7,353	千円 1,607,655	千円 413,116	千円 1,194,539	
構築物	616,705	75,647	3,188	689,164	202,790	486,374	
タ ン ク	1,297,667	189,166	17,083	1,469,750	442,761	1,026,989	
機械装置	3,247,350	148,816	13,595	3,382,571	1,823,143	1,559,428	
船舶	1,541			1,541	1,021	520	
車輛運搬具	370,126	14,762	2,846	382,042	163,272	218,770	
工具、器具、備品	339,043	29,997	1,255	367,785	177,310	190,475	
土地	1,223,714	101,545	706	1,324,553		1,324,553	
建設仮勘定	431,707	1,953,986	798,298	1,587,395		1,587,395	
計	8,985,191	2,671,589	844,324	10,812,456	3,223,413	7,589,043	

注 本表には投資不動産勘定1,155,898千円（帳簿価額）を含む。これを各勘定科目に分類すると、建物239,821千円、構築物169,083千円、タンク114,217千円、機械装置286,025千円、車輛運搬具15千円、工具器具備品15,069千円、土地331,668千円となる。

有形固定資産の当期における主たる増加△減少金額（帳簿価格）は下記の通りである。

建 物	本 社 他	（アパート新築）	37,840千円
構 築 物	東京営業所他	（給油所建家新設）	56,467
タ ン ク	東京営業所他	（給油所設備新設）	51,614
機 械 装 置	本 社	（昭和石油瓦斯川崎工場貸与タンク新設）	156,298
	名古屋営業所	（油槽所タンク改造）	12,086
	川崎製油所	（重油出荷配管及ケーブル新設他）	44,033
車 輛 運 搬 具	東京営業所他	（給油所設備、油槽所配管新設他）	64,291
工 具 器 具 備 品	本 社	（タンク車及サービスカー購入）	9,922
土 地	川崎製油所	（旋盤、復写器他購入）	6,313
	川崎製油所	（ドラム洗滌用地盛土）	5,270
	東京営業所	（給油所建設用地購入）	50,887
	大阪営業所	（ " " ）	38,672
	本 社	（川崎製油所拡充工事）	716,702
		（砂町油槽所建設用地購入）	50,000
建 設 仮 勘 定	川崎製油所	（製油所営業所関係工事各事業所へ付替）	△ 122,898
		（製油所拡充工事及タンク買収）	176,506
		（タンク関係工事本勘定振替）	△ 63,047
	新潟製油所	（製油所拡充用地購入）	165,734
		（タンク移設工事）	19,585
	東京営業所	（給油所設備新設工事）	78,490
		（同上工事 本勘定振替）	△ 88,861
	大阪営業所	（給油所新設用地購入及油槽所増強工事）	101,228
		（同上 本勘定振替）	△ 53,311
	名古屋営業所	（給油所新設、油槽所改修）	69,384
		（同上工事、本勘定振替）	△ 68,690
	福岡営業所	（給油所新設工事）	22,598
	仙台営業所	（給油所新設及油槽所建設工事）	14,125
	札幌営業所	（給油所及油槽所新設工事）	35,406

注 2 再評価の実施状況は下記の通りである。

時 期 の 別	再 評 価 を 行 っ た 資 産			再評価を行 わない資産 の 簿 価	再評価直後 の 簿 価	再評価差額
	簿 価	限 度 額	再 評 価 額			
第1次資産再評価	千円 35,605	千円 615,363	千円 575,736	千円 324,544	千円 900,280	千円 540,131
第2次 "	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
第3次 "	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

（d）無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特 許 権	222	24	0	122	124	
借 地 権	18,222	2,215	0	—	20,437	
商 標 権	642	0	0	335	307	
専用側線利用権	54,696	691	0	7,293	48,094	
電気、瓦斯供給施設利用権	21,103	485	3	9,229	12,356	
公共施設利用権	26,367	4,259	0	17,930	12,696	
電話加入権	13,338	439	130	—	13,647	
計	134,590	8,113	133	34,909	107,661	

注 本表には投資不動産2,333千円（帳簿価額）を含む。これを各勘定科目に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権325千円、公共施設利用権512千円、電話加入権638千円、借地権858千円である。

無形固定資産の当期における主たる増加△減少は下記の通りである。

借 地 権	本 社（宅借地権）	1,963千円
公共施設利用権	大阪営業所（浚渫工事）	2,410 "
	札幌 "（日本製鋼所道路舗装）	1,218 "

(e) 関係会社有価証券明細表 (株式)

銘柄	柄	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
		株数	取得価格	株数	金額	株数	金額	株数	金額	
昭和石油瓦斯株式		50	480,000		17,382		17,382		17,382	(評価基準) 取得原価を基準とし て移動平均法による
旭興業(株)		50	75,000		3,750		3,750		3,750	〃
関西化学工業(株)		50	60,000		2,000		2,000		2,000	〃
栄企工業(株)		50	40,000		2,000		2,000		2,000	〃
昭和化工(株)		500	100,000		50,000		50,000		50,000	〃
(株)昭和商會		50	187,700		9,342		9,342		9,342	〃
川崎物産(株)		50	100,000		5,000		5,000		5,000	〃
新潟アスファルト工業(株)		50	100,000		5,000		5,000		5,000	〃
日本グリース(株)		50	592,200		29,430		29,430		29,430	〃
日本精蠟(株)		50	2,806,000		67,843	2,683	487		68,330	〃
平和汽船(株)		50	1,461,000		72,991		72,991		72,991	〃
三菱石油(株)		500	360,000		180,000	240,000	156,000		336,000	〃
昭和四日市石油(株)		10,000	9,375		93,750		93,750		93,750	〃
合 計					538,488		538,488		694,975	
					156,487					

注 日本精蠟(株)は発行株数 400 万株、当社役員 3 名、従業員 1 名が役員兼任、業務関係は当社より原料油を販売し、製品 (A 重) を買取。
昭和四日市石油(株)は発行株数 12,500 株、当社役員 8 名が役員兼任、業務関係は当社の原油を委託精製し、製品として引取る。

(f) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	
旭興業(株)		2,310		3,720		4,752		1,278	日歩 2 銭 6 厘 期限 90 日
昭和化工(株)		0		8,500		0		8,500	日歩 2 銭 4 厘 昭 36. 9
日本グリース(株)		13,393		0		3,348		10,045	年 6 分 昭 39. 3
昭和四日市石油(株)		11,839,766		0		796,057		11,043,709	{ 貸付総額の 6.3% 相当額を指定日 (34 年 1 月 1 日) 以降各年 (1 月 1 日) に先立つ 10 日間 (12 月 22 日 ~ 12 月 31 日) に返還を受ける。
昭和石油瓦斯(株)		6,410		0		4,272		2,138	日歩 2 銭 8 厘 昭 36. 6
計		11,861,879		12,220		808,429		11,065,670	

注 1 旭興業(株)、昭和化工(株)に対する貸付金は短期融資金である。

2 日本グリース、昭和石油瓦斯、並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち、おのおの 3,348 千円、2,138 千円、796,057 千円は 1 年以内に返済される金額に付、貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している。

3 残額 10,254,349 千円は、固定資産長期貸付金に表示している。

(h) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	千円
第3回物上担保付は号社債		31. 9.25	200,000	40,000	160,000	99.50
同上に号社債		31.10.25	200,000	40,000	160,000	99.50
同上は号社債		32. 4.25	230,000	27,600	202,400	99.75
第4回物上担保付い号社債		33.11.25	200,000	0	200,000	98.00
同上ろ号社債		34. 4.25	250,000	0	250,000	98.00
同上は号社債		34.12.19	300,000	0	300,000	98.00
第5回物上担保付い号社債		35. 5.25	250,000	0	250,000	98.00
同上ろ号社債		35. 8.25	250,000	0	250,000	98.00
同上は号社債		35.12.21	250,000	0	250,000	98.00
同上に号社債		36. 3.25	900,000	0	900,000	98.00
計			3,030,000	107,600	2,922,400	

(i) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
日本長期信用銀行	1,334,000	470,000	119,000	(286,000) 1,399,000	(1) 担 保 長期信用；川崎，新潟，平沢，鶴見 各工場財団第4，第5， 第6，第7，第8順位
日本興業銀行	416,000	160,000	48,000	(96,000) 432,000	興業銀行；同上工場財団第6，第 7，第8順位
横浜銀行	85,000	80,000	45,000	120,000	横浜銀行；帝国石油，川崎汽船株 式外
※1 川崎市	51,285	0	1,080	(2,265) 47,940	川崎市} 借入金にて建築せ 住宅金融公庫} る住宅
※2 住宅金融公庫	18,606	9,624	133	(281) 27,816	
※3 新潟工業用水組合	5,573	0	2,230	(3,343) 0	
第一銀行	30,000	80,000	0	110,000	(2) 利 率 長期信用} 日歩2.5銭～2.6銭 興業銀行}
日本勧業銀行	20,000	50,000	0	70,000	横浜銀行} 日歩2.4銭 第一銀行以下}
協和銀行	10,000	30,000	0	40,000	
富士銀行	10,000	30,000	0	40,000	
大和銀行	10,000	30,000	0	40,000	(3) 最終返済期限 長期信用；43年7月 興業銀行；42年6月 横浜銀行；38年12月 第一銀行以下；37年4月
北海道拓殖銀行	10,000	20,000	0	30,000	
第四銀行	5,000	10,000	0	15,000	
八十二銀行	5,000	10,000	0	15,000	(4) 使 途 長期信用} 設備資金 興業銀行} 第一銀行以下}
計	2,010,464	979,624	215,443	(387,889) 2,386,756	横浜銀行；京浜港浚渫分担資金及 び設備資金

※1 厚生年金被保険者用住宅建設資金 最終返済期限 57年1月

※2 産業労務者住宅建設資金 " 67年6月

※3 工業用水道建設資金 " 36年12月

注 期末残高中，括弧内数字は外書であり，賃借対照日より1年以内に返済される額につき，流動負債に表示してある。

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ペトロリアムカンパニー・リミテッド	11,839,766	0	796,057	(796,057) 10,247,652	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1 借入総額の6.3%相当額を指 定日(34年1月1日)以後各年

利 率	担 保 (種類、目的) 及び順位	償 還 期 限	摘	要
7 分 3 厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団	第 1 順位	38. 9.25 設 備 資 金	貸借対照表日より 1 年 内に償還するべき額 16,000 千円
7 分 3 厘	同 上	第 1 順位	38.10.25 "	16,000
7 分 3 厘	同 上	第 1 順位	39. 4.25 設備資金及び一部借換社債	18,400
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	40.11.25 設 備 資 金	16,000
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41. 4.25 "	10,000
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41.12.19 借 換 社 債	0
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 5.25 設 備 資 金	0
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 8.25 "	0
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42.12.21 "	0
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	43. 3.25 "	0
				76,400

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
						(1 月 1 日)に先立つ10日間(12 月22日～12月31日)に支払う。
					2 金 利	年4.5%
					3 担 保	
					昭和四日市石油は、当社のた め工場財団抵当権を設定し、当 社はアングロサクソンにこの抵 当権付債権に質権を設定する。	
計	11,839,766	0	796,057	(796,057) 10,247,652		

注 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より 1 年以内に返済される額である。

(k) 資本金明細表

銘	柄	発 行 数	券面額又は 1 株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘	要
既 発 行 株 式	額 面 式	普通株	株	千円	{東京, 大阪, 名古屋, 新 潟, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 札幌各取引所	アングロサクソン・ペト ロリアム・カンパニー・ リミテットの持株は、 30,000,000株で、総株数の 50%である。	
	無額面式	小 計	円				
		60,000,000	50	3,000,000			
		60,000,000		3,000,000			
株式発行のない資本の額		3,000,000 千円					
資本の額		摘					
資本組入額		要					
準備金の資本組入		○関係会社の所有する当社株式数					
		アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテット					
		30,000,000株					
		平和汽船(株)					
		61,571					
		日本精蠟(株)					
		50,000					
		(株)昭和商会					
		30,881					
		川崎物産(株)					
		18,264					
		新潟アスファルト工業(株)					
		17,116					
		日本グリーンス(株)					
		6,352					
		関西化学工業(株)					
		705					
		計					
		30,184,889					
		昭和31年10月1日 425,000,000円 再評価積立金より組入れ					
		昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。					
		昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。					
		昭和34年10月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。					

(1) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類			取得原価	当 償 却 期 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に對する過・不足額		
									当期分	累計	
			千円	千円	千円	千円	%		千円	千円	
有形固定資産	建築物	建物	1,607,655	39,536	413,116	1,194,539	25.7	定率法		114	1,440
		構築物	689,164	24,997	202,790	486,374	29.4	〃	△ 3	391	
		機械装置	1,469,750	43,686	442,761	1,026,989	30.1	〃	△131	△ 34	
		船舶	3,382,571	134,291	1,823,143	1,559,428	53.9	〃	△329	525	
		運搬具	1,541	36	1,021	520	66.3	〃	△ 56	△ 55	
		器具備品	382,042	22,274	163,272	218,770	42.7	〃	△ 33	222	
		計	367,785	20,355	177,310	190,475	48.2	〃	△ 36	195	
無形固定資産	特許権、商標権、専用側線利用権、電気、瓦斯供給施設利用権、公共施設利用権、電話加入権	特許権	7,900,508	285,175	3,223,413	4,677,095	40.8		△474	2,684	
		商標権	246	12	122	124	49.6	定額法	1	1	
		専用側線利用権	20,437	—	—	20,437	—	〃	0	0	
		電気、瓦斯供給施設利用権	642	21	335	307	52.5	〃	0	0	
		公共施設利用権	55,387	959	7,293	48,094	13.2	〃	22	28	
		電話加入権	21,585	742	9,229	12,356	42.8	〃	4	4	
		計	30,626	1,890	17,930	12,696	58.5	〃	△116	29	
		※1 航路浚渫分担金	13,647	—	—	13,647	—	〃	0	0	
		U. O. P. 特許権使用料	142,570	3,624	34,909	107,661	24.5		△ 89	62	
		その他の前払費用	189,028	31,505	142,939	(35,315) 10,774		定額法			
繰延勘定	社債発行差金	計	104,641	5,233	5,233	(10,464) 88,944		〃			
		計	11,492	955	6,231	(1,573) 3,688		〃			
		計	136,779	5,921	31,345	105,434		〃			
計			441,940	43,614	185,748	(47,352) 208,840					

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第42、46条該当の特別償却額 7,743 千円を含む。

3 繰延勘定当期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表より 1 年以内に償却される額につき、流動資産前払費用中に表示している。

※ 1 京浜港第四区地区航路浚渫工事分担金にして、川崎市、横浜市に支払われたる当社分担金である。

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
当座預金	千円 123,147	其他の預金	千円 155
普通預金	1,688,864	現 金	15,550
定期預金	733,956		
通知預金	1,800,300	合 計	4,361,972

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特約店分	千円 748,971	計	千円 912,776
需用家分	163,805		

受取手形の期日別内容を示せば

項 目	金 額	項 目	金 額
36 年 4 月 期 日	千円 189,350	36 年 6 月 以 後	千円 396,444
36 年 5 月 期 日	326,982	計	912,776

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
関 係 会 社	千円 168,396	計	千円 168,396
関係会社受取手形の期日別内訳を示せば			

項 目	金 額	項 目	金 額
36 年 4 月 期 日	千円 31,128	36 年 6 月 以 降	千円 87,124
36 年 5 月 期 日	50,144	計	168,396

この他割引手形が1,118,413千円あるが、この期日別内訳は下記の通りである。

項 目	金 額	項 目	金 額
4 月 期 日	千円 638,463	6 月 以 後	千円 37,792
5 月 期 日	442,158	計	1,118,413

(c) 売 掛 金

事 業 所 名	摘 要	得 意 先	合 計
本 社	転 売 関 係	日 本 シ ェ ル 石 油 他	千円 302,784
〃	直 売 関 係	日 本 国 有 鉄 道 他	178,940
〃	受 託 精 製	日 本 シ ェ ル 石 油	85,916
各 営 業 所	特 約 店 関 係	関 東 礦 油 他	5,057,165
計			5,624,805

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
日 本 精 蠟 (株)	千円 55,628	昭 和 化 工 (株)	千円 25,707
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	92,481	昭 和 四 日 市 石 油 (株)	1,452
日 本 グ リ ー ス (株)	13,739	関 西 化 学 工 業 (株)	1,385
三 菱 油 化 (株)	102,194	昭 和 商 会	84,710
川 崎 物 産 (株)	213,192		
新 潟 ア ス ハ ル ト 工 業 (株)	33,421	計	623,909

売掛金の滞留状況及び回収状況 (含関係会社)

前 期 末 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	滞 留 期 間	回 収 率
千円 5,453,900	千円 18,693,089	千円 17,898,275	千円 6,248,714	ヶ月日 2.0	% 95.7

(e) 製 品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
揮 発 油	KL	千円		機 械 油 他	KL	千円	
灯 軽 油	28,415	317,694		原価差額調整高差引		604,802	
重 油	17,689	172,347		合 計		△ 1,651	
	85,046	581,542				1,674,734	

(f) 容 器

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
ド ラ ム	千円 199,282		合 計	千円 199,282	

(g) 半 製 品

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
燃 料, 潤 滑 油 他	千円 487,941		合 計	千円 487,530	
原価差額調整高差引	△ 411				

(h) 原料及び材料

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
主 原 料	千円 1,008,372		原価差額調整高差引	千円 △ 7,367	
副 原 料	148,299				
容 器 材 料 他	25,503		合 計	1,174,807	

(i) 未着原材料

クエート・クラモノ原油 151,079 千円、四エチル鉛 18,919千円の未着分である。

(j) 貯 蔵 品

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
修 繕 用 材 料	千円 345,850		工 場 消 耗 品	千円 16,844	
薬 品	45,427		於徳山(出)建家解体鋼材他	24,540	
消耗工具器具備品	42,065		其 の 他	20,459	
消 耗 容 器	40,223		合 計	535,408	

(k) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
川 崎 汽 船 会 社	千円 51,000	輸入原油運賃	合 計	千円 54,041	
日 吉 堂 他	3,041	扇子代他			

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	千円 39,762	借入金利息他	U・O・P特許権使用料	千円 10,464	
前 払 保 険 料	20,279	火災保険料他	京浜港航路浚渫分担金	35,315	
前 払 賃 借 料	6,909	土地、タンク車賃借料他	其 の 他	12,154	
手 形 割 引 料	3,675		合 計	128,558	

(m) その他の流動資産

(I) 株主 役員又は従業員に対する短期債権

1,442千円は、従業員に対する配給灯油代立替他である。

(II) 関係会社に対する短期債権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
旭 興 業 (株)	千円 363	立替運賃他	新潟アスハルト工業(株)	千円 61	立替電話料他
日 本 精 蠟 (株)	95,688	立替原油代他	昭和四日市石油(株)	85	立替車庫料他
昭 和 化 工 (株)	406	立替運賃他	合 計	96,603	

(III) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日本シェル石油	千円 73,072	原油関税、立替運賃他	其 の 他	千円 1,922	
各 特 約 店	1,747	月賦幹旋移動式計量機代他	合 計	76,741	

(IV) 揮発油税及び地方道路税立替金 221,240 千円は、対日本シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(V) 軽油引取税立替金 4,554千円は、日本国有鉄道他に対する軽油引取税の立替金である。

(VI) 未 収 入 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
現 業 所 関 係	千円 7,073	資材売却代他	合 計	千円 163,997	
本 社 関 係	156,924	尼ヶ崎製鉄(株)土地売却代他			

(VII) 未 収 収 益

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
旭 加 工 油 他	千円 2,080	プロパン施設他賃貸料	其 の 他	千円 559	
三 菱 地 所 他	869	利息			
特 約 店	18,031	約手割引料他	合 計	21,539	

(VIII) 差 入 保 証 金

280千円は、東京地方裁判所他に差入れた保証金である。

(IX) 保 管 有 価 証 券

172,405 千円は、特約店預り取引担保である。

(X) 仮 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
通勤定期券, 出張旅費仮払	千円 2,850	役員・従業員	現業所関係仮払金	千円 2,321	労災保険料概算払他
本社関係仮払金	1,106	従業員昼食券代他	合 計	6,277	

2 固 定 資 産

(a) 有 形 固 定 資 産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
本 社 関 係 諸 工 事	千円 857,524	本社発注の諸工事	平 沢 製 油 所 関 係 工 事	千円 413	
営 業 所 関 係 "	230,959		鶴 見 グ リ ー ス 工 場 関 係 "	215	
川 崎 製 油 所 関 係 "	242,479		徳 山 出 張 所 関 係 "	5,663	
新 潟 製 油 所 関 係 "	250,142		合 計	1,587,395	

(b) 無 形 固 定 資 産

附属明細表参照

(c) 投 資

(I) 投 資 有 価 証 券

附属明細表参照

(II) 関 係 会 社 株 式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

45,068 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長 期 貸 付 金

項 目	金 額	摘 要
三 菱 地 所 (株)	千円 63,065	東京ビル借室に伴う貸付金
堤 不 動 産 (株)	94,938	堤ビル "
羽 幌 炭 礦 鉄 道 (株)	2,298	大五ビル "
大 阪 朝 日 不 動 産 (株)	15,897	朝日生命館 "
清 和 興 業 (株)	15,788	第一ビル "
興 和 不 動 産 (株)	5,230	東一番町ビル "
新 潟 県 企 業 局	6,399	工業用水事業資金貸付金
大 都 工 業 (株)	125,000	
新 潟 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	60	
国 際 貿 易 観 光 会 館	200	
日 本 建 材	96	
柿 本 政 吉	454	
合 計	329,425	

(V) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従 業 員	千円 16,000	昭和会貸付金	合 計	千円 108,865	
〃	92,865	住宅資金貸付金			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	千円 146,755	プロパン精製装置及び附帯設備
各 特 約 店	1,002,660	建物其他貸与資産
旭 興 業 (株) 他	8,817	〃
合 計	1,158,232	

(VIII) 差入投資有価証券

附属明細表参照

(IX) 固定資産割賦売却による未収金

144,400千円は、尼ヶ崎製鉄に対する土地、施設売却代の内、1年以降に入金予定のものである。

(X) 其他の投資

産業会館ビル借室保証金 10,000千円其他である。

3 繰延勘定

附属の減価償却費明細表参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

支 払 先	金 額	摘 要	支 払 先	金 額	摘 要
榎本回漕店他	千円 100,211	運 賃	丸 善 石 油 他	千円 266,586	商品代
東京竜野製作所他	563,843	工事代	日本石油輸送他	105,002	タンク車賃借料他
東洋活性白土他	437,751	資材代	合 計	1,473,393	

支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	金 額	期 日	金 額
36 年 4 月 期 日	千円 565,180	36 年 6 月 以 降	千円 434,200
36 年 5 月 期 日	474,013	計	1,473,393

(II) 関係会社に対する支払手形

支 払 先	金 額	摘 要	支 払 先	金 額	摘 要
平和汽船(株)	千円 12,759	運 賃	日本精蠟(株)他	千円 129,181	仕入製品代
昭和化工(〃)	780	工事代	合 計	178,593	
栄企業(株)他	35,873	資材代			

関係会社に対する支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	金 額	期 日	金 額
36 年 4 月 期 日	千円 84,916	36 年 6 月 以 降	千円 4,491
36 年 5 月 期 日	89,186	計	178,593

(b) 買掛金

(I) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
丸 善 石 油 他	千円 361,256	仕入製品	朝 日 石 綿 工 業 他	千円 149,142	資材他
日本石油輸送他	245,391	原油	合 計	755,789	

(Ⅱ) 関係会社に対する買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	金 額
シェル石油(ロンドン)	千円 1,978,286	原油	川崎物産他	千円 12,478	資材他
シェル石油(ロンドン)他	283,010	商品	合 計	2,273,774	

(c) 短期借入金

借 入 先	借入目的	支 払 期 日	利 率	金 額	摘 要
第一銀行本店	運転資金	36.4. 1~36.7. 8	1銭4厘7毛~2銭	千円 1,576,707	
日本勧業銀行本店	"	36.4. 1~36.6. 26	"	807,066	
協和銀行丸の内支店	"	"	1銭8厘~2銭	461,800	
富士銀行丸の内支店	"	"	"	307,900	
三和銀行京橋支店	"	"	"	307,900	
大和銀行銀座支店	"	"	"	307,900	
八十二銀行東京支店	"	"	"	153,300	
第四銀行東京支店	"	"	"	153,300	
北海道拓殖銀行東京支店	"	36.4. 7~36.6. 3	"	205,000	
横浜銀行川崎支店	"	36.4. 7~36.6. 24	"	211,000	
東海銀行東京支店	"	36.4. 20	2銭	20,000	
埼玉銀行丸の内支店	"	36.6. 30	"	30,000	
羽後銀行平沢支店	"	36.5. 18	2銭1厘	6,000	
秋田銀行金浦支店	"	36.4. 24~36.5. 15	"	10,000	
合 計				4,557,873	

(d) 未払金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
株式配当金	千円 1,781		其 の 他	千円 29,169	
工事代未払金	99,675		合 計	184,926	
固定資産関係	54,301				

(e) 未払税金

1,446,304千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
社債及び借入金利息	千円 56,127		作 業 費	千円 24,857	
運賃	128,499		修繕費	13,225	
委託精製費	69,441		其 の 他	47,949	
特約店期末割戻金	76,800		合 計	535,571	
特約店現金担保利息他	118,673				

(g) 受託加工品

690,575千円は、日本シェル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(h) 預り金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従業員	千円 23,128	所得税、社会保険料他	其 の 他	千円 4,519	
シェル石油	35,649	原油関税他	合 計	593,538	
特約店	530,242	取引保証金他			

(i) 前受収益

1,002千円は、昭和礦油株式会社に対する固定資産譲渡代未収金利息の前受分975千円他である。

(j) その他の流動負債

(i) 預り有価証券

172,405千円は、特約店預り取引担保である。

(ii) 仮受金

2,947千円は青柳商店よりの鉄屑売却代1,249千円他である。

(iii) 固定資産割賦売却による繰延利益

140,805 千円は、尼ヶ崎土地売却による 1 年以内に実現される利益相当分である。

5 固定負債

(a) 退職給与引当金は、607,581 千円である。

(b) 国有財産払下未払金 47,700 千円は、中国財務局に対する国有財産払下代未払である。

(c) 借室保証未払金 71,235 千円は、昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

(d) 固定資産割賦売却による繰延利益 140,809 千円は、尼ヶ崎土地売却による 1 年以降に実現される利益相当分である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

(単位 千円)

項 目	35年 10 月	11 月	12 月	36年 1 月	2 月	3 月
収入の部						
前月繰越	3,677,422	3,770,729	3,703,739	3,917,492	4,006,927	3,932,175
一般売上収入	2,448,357	2,362,781	2,627,657	2,467,408	2,633,108	2,585,112
受託精製収入	124,869	159,846	202,788	135,131	115,254	112,554
借入金	90,000	93,544	272,115	90,000	101,936	332,029
設備転賃	1,302,603	1,193,268	1,332,645	1,146,080	1,279,852	1,430,034
社増債資	—	—	250,000	—	—	900,000
其の他収入	—	—	—	—	—	—
小計	328,049	248,457	274,354	339,467	299,951	218,252
計	4,293,878	4,057,896	4,959,559	4,178,086	4,430,101	5,577,981
収入の部	7,971,300	7,828,625	8,663,298	8,095,578	8,437,028	9,510,156
支出の部						
原油代	1,015,563	737,274	906,833	608,498	998,274	1,129,800
商品仕入代	202,357	180,046	293,230	190,233	203,326	381,265
材料費(含薬品容器)	19,793	47,452	36,738	39,526	32,682	23,435
昭和四日市石油	20,939	105,233	93,407	125,371	211,766	103,252
人件費	96,269	103,737	313,848	134,769	101,564	98,520
揮発油税	639,035	621,718	656,191	611,751	752,613	460,876
支払手形決済	585,407	556,057	479,965	638,580	664,449	635,083
諸経費	259,751	261,826	306,220	250,176	254,423	307,148
借入金返済	7,206	30,552	67,031	6,533	31,030	72,382
設備転賃	1,207,396	927,925	1,169,123	1,205,176	964,998	1,256,336
工事費	43,660	54,592	96,401	92,261	60,469	354,489
社債償還及び利払	26,298	16,875	11,250	—	9,375	28,264
其の他	76,897	481,599	315,569	185,777	219,884	297,334
計	4,200,571	4,124,886	4,745,806	4,088,651	4,504,853	5,148,184
翌月繰越	3,770,729	3,703,739	3,917,492	4,006,927	3,932,175	4,361,972

2 資金計画

(単位 千円)

項 目	36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収入の部						
前月繰越	4,361,972	4,400,945	4,364,857	4,017,959	3,697,854	3,598,665
一般売上収入	2,298,694	3,123,241	2,521,727	2,474,500	2,503,950	2,526,660
受託精製収入	129,800	102,008	97,265	90,000	100,000	100,000
借入金	70,871	60,000	482,500	285,000	240,000	682,500
設備転賃	1,346,900	1,438,193	1,323,059	1,365,865	1,363,867	1,474,627
社増債資	—	—	—	—	400,000	—
其の他収入	—	—	—	—	—	—
小計	280,747	268,730	217,416	205,818	50,000	50,000
計	4,127,012	4,992,172	4,641,967	4,421,183	4,657,817	4,833,787
収入の部	8,488,984	9,393,117	9,006,824	8,439,142	8,355,671	8,432,452
支出の部						
原油代	1,031,484	933,947	414,786	912,555	1,121,209	864,713
商品仕入代	257,614	305,199	388,384	364,388	246,621	362,904
材料費(含薬品容器)	25,283	21,120	30,604	20,000	29,000	24,500
昭和四日市石油	96,990	63,615	151,740	115,000	117,000	120,000
人件費	104,925	103,758	341,147	131,890	110,000	110,000

項 目		36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
支 出 の 部	揮 發 油 税	146,697	842,221	1,019,809	627,779	514,200	514,200
	支 払 手 形 決 済	650,095	611,183	531,506	697,000	610,000	702,800
	諸 借 入 金 返 済	303,016	299,043	319,640	305,800	286,100	344,100
		7,237	30,911	47,000	6,000	30,500	47,000
		1,278,842	1,336,721	1,500,107	1,206,700	1,276,112	1,293,004
	工 事 費	45,086	194,696	28,074	171,600	191,400	127,600
	社 債 償 還 及 び 利 払	25,963	24,875	20,625	0	9,375	61,430
	其 の 他	114,807	260,971	195,443	182,576	215,489	48,820
	計	4,088,039	5,028,260	4,988,865	4,741,288	4,757,006	4,621,071
	翌 月 繰 越	4,400,945	4,364,857	4,017,959	3,697,854	3,598,665	3,811,381

